

担い手の規模拡大に対応した水稻直播等省力・低コスト化技術

水田農業の確立に際し喫緊の課題である水稻の低コスト化を図るため、直播栽培技術をはじめとした担い手の規模拡大に対応した省力・低コスト化技術体系の確立・普及を図る。

確立された技術の内容】

二毛作地帯における直播適性に優れた良食味品種を育成

品種名	育成年次	品種特性（育成場所）
ふくいすみ	平成16年	収量が移植栽培の「ヒノヒカリ」並みで、食味や外觀品質も良好 ((独)九州沖縄農研センター)

直播栽培技術の確立・普及

高精度水稻湛水直播機等を用いた直播栽培技術と、栽培管理ビークルや大型コンバイン等とを組み合わせた省力・低コスト技術体系の確立・普及を推進。（水稻直播栽培面積：9千ha（平成12年度） 1万5千ha（平成16年度））。

稻・麦・大豆に汎用利用が可能な「不耕起乾田直播機」等の開発により、播種期の土壤条件に恵まれた関東・東海地方では不耕起栽培

技術が確立され、一部地域で普及開始。

【技術の経営面等への効果】

- ・直播栽培は移植栽培と比較して収量面で若干劣るものの、労働時間で約2割、生産費（費用合計）で約1割の削減効果。
- ・直播栽培と移植栽培の組み合わせにより、春秋作業の労働分散が図られることから、経営体の規模拡大が可能。
- ・直播栽培は移植栽培よりも10日から2週間程度の作期のずれが生じるため、大型機械やカントリーエレベーター等の効率的な利用が可能。

実証地区における生産性等（平成13～15年産）

	収量(14年産)	労働時間	費用合計
実証地区平均	519kg/10a	13.8時間/10a	93千円/10a
対実証地区移植比	94%	78%	90%

注) 収量は90実証地区、その他は241実証地区の平均

【普及上の留意点】

- ・直播栽培では、播種密度や播種・収穫適期等が地域の気象・立地条件によって大きく異なることから、地域の実証試験等を参考にして

導入することが必要。

- ・直播栽培を大規模経営や複合経営に導入した場合に、春夏作業の労力分散、規模拡大等のメリットが大きいことから、これらの経営に重点的に普及を進めることが重要。
- ・カントリーエレベーター等の利用率向上にも大きな効果が見込まれることから、地域全体で組織的に取り組むことも重要。

【参考成果物情報】(マニュアル、報告書等の所在情報)

全国段階

- ・「ブランド・ニッポン農産物供給体制確立事業（超低コスト・省力化技術導入実証）成績報告書（平成13～15年度）」（農林水産省生産局農産振興課）（連絡先 TEL：03-3502-8111（内線：3527））
- ・「ブランド・ニッポン2004 ビジネスチャンスを拓く新しい食材・健康機能性に富む新品種」（平成16年12月、（独）農業・生物系特定産業技術研究機構本部）（連絡先 TEL：029-838-8988）
- ・「新しい米を創る'03」（平成15年1月、（独）作物研究所）（連絡先 TEL：029-838-8880）
- ・「新たな米政策が地域の水田作経営に与える影響評価」（平成16年3月、（独）農業・生物系特定産業技術研究機構本部）（連絡先：中央農業総合研究センター TEL：029-838-8981）

プロック段階

- ・「麦・大豆の不耕起播種および水稻のロングマット苗移植を主軸とする高収益水田輪作営農体系（ファーミングシステム研究No.5）」（平成16年3

月、（独）中央農業総合研究センター）（連絡先 TEL：029-838-8981）

- ・「生育情報収集処理技術を活用した低投入型高品質稻作営農システムの確立（ファーミングシステム研究No.6）」（平成16年3月、（独）中央農業総合研究センター）（連絡先 TEL：029-838-8981）
- ・「打ち込み式代かき同時土中点播（ショットガン）直播栽培技術マニュアル」（平成14年10月、（独）九州沖縄農業研究センター）（連絡先 TEL：096-242-7527）
- ・「九州における代かき同時土中点播直播稻作技術の確立 研究成果集」（九沖農研研究資料第91号）（平成17年3月、（独）九州沖縄農業研究センター）（連絡先 TEL：096-242-7527）
- ・「複粒化種子を核とした寒冷地向け直播稻作営農システムの確立（東北農研総合研究(A)第18号）」（平成16年6月、（独）東北農業研究センター）（連絡先 TEL：019-643-3414）
- ・「東北地域の水稻直播に関するインタビューノート 生産者の心を探る 第1巻北東北編、第2巻南東北編」（平成15年10月、平成16年9月、（独）東北農業研究センター）（連絡先 TEL：019-643-3414）

【問い合わせ先】

農林水産省生産局農産振興課（TEL：03-3502-8111 内線3553）

〃 技術会議事務局地域研究課、研究調査官（TEL：03-3502-8111 内線5062）

